

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,980,746	固定負債	1,643,931
有形固定資産	1,980,746	地方債	606,366
事業用資産	1,724,076	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,037,565
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,245,251	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,723,209	流動負債	281,189
工作物	1,308,030	1年内償還予定地方債	220,579
工作物減価償却累計額	△ 1,105,996	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,610
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,925,120
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,980,746
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,925,120
土地	-		
建物	-		
建設減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,062,201		
物品減価償却累計額	△ 1,805,531		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,980,746	純資産合計	55,625
		負債及び純資産合計	1,980,746

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額
経常費用	1,513,527
業務費用	1,511,637
人件費	1,072,048
職員給与費	1,062,837
賞与等引当金繰入額	△ 5,539
退職手当引当金繰入額	△ 225
その他	14,975
物件費等	405,487
物件費	172,432
維持補修費	26,369
減価償却費	203,024
その他	3,662
その他の業務費用	34,102
支払利息	7,454
徴収不能引当金繰入額	-
その他	26,648
移転費用	1,889
補助金等	1,889
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	3,969
使用料及び手数料	1,053
その他	2,916
純経常行政コスト	△ 1,509,557
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	451
資産売却益	451
その他	-
純行政コスト	△ 1,509,106

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 ( 不 足 分 )
前年度末純資産残高	9,720	2,053,172	△ 2,043,452
純行政コスト (△)	△ 1,509,106		△ 1,509,106
財源	1,555,011		1,555,011
税収等	1,554,885		1,554,885
国県等補助金	126		126
本年度差額	45,905		45,905
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 72,426	72,426
有形固定資産等の増加		130,598	△ 130,597
有形固定資産等の減少		△ 203,024	203,024
貸付金・基金津の増加		-	-
貸付金・基金津の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	45,905	△ 72,426	118,331
本年度末純資産残高	55,625	1,980,746	△ 1,925,120

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額		
経常費用	1,513,527		
業務費用	1,511,637		
人件費	1,072,048		
職員給与費	1,062,837		
賞与等引当金繰入額	△ 5,539		
退職手当引当金繰入額	△ 225		
その他	14,975		
物件費等	405,487		
物件費	172,432		
維持補修費	26,369		
減価償却費	203,024		
その他	3,662		
その他の業務費用	34,102		
支払利息	7,454		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	26,648		
移転費用	1,889		
補助金等	1,889		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	-		
経常収益	3,969		
使用料及び手数料	1,053		
その他	2,916		
純経常行政コスト	△ 1,509,557		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	451		
資産売却益	451		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,509,106		
財源	1,555,011		1,555,011
税収等	1,554,885		1,554,885
国県等補助金	126		126
本年度差額	45,905		45,905
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 72,426	72,426
有形固定資産等の増加		130,598	△ 130,597
有形固定資産等の減少		△ 203,024	203,024
貸付金・基金津の増加		-	-
貸付金・基金津の減少		-	-
資産評価差額		-	-
無償所管換等		-	-
その他		-	-
本年度純資産変動額	45,905	△ 72,426	118,331
前年度末純資産残高	9,720	2,053,172	△ 2,043,452
本年度末純資産残高	55,625	1,980,746	△ 1,925,120

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(全て)

(単位: 千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,316,266
業務費用支出	1,314,377
人件費支出	1,077,812
物件費等支出	229,111
支払利息支出	7,454
その他支出	-
移転費用支出	1,889
補助金等支出	1,889
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他支出	-
業務収入	1,558,980
税収等収入	1,554,885
国県等補助金収入	126
使用料及び手数料収入	1,053
その他収入	2,916
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	242,714
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	130,598
公共施設等整備費支出	130,598
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	451
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	451
その他収入	-
投資活動収支	△ 130,146
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	219,013
地方債償還支出	219,013
その他の支出	-
財務活動収入	83,100
地方債発行収入	83,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,913
本年度資金収支額	△ 23,345
前年度末資金残高	23,345
本年度末資金残高	-

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

## 財務書類 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 10年～42年

物品 2年～15年

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3. 重要な後発事象

該当なし

### 4. 偶発債務

該当なし

### 5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ② 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	250,168 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△130,146 千円
基礎的財政収支	120,022 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	242,714 千円
減価償却費	203,024 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△5,539 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△225 千円
資産売却益（投資活動）	451 千円
国県等補助金（業務活動）	126 千円
純資産変動計算書の本年度差額	45,905 千円

以上